

平成 2 8 年度 事業計画並びに資金収支予算書

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日



社会福祉法人日高市社会福祉協議会

目 次

平成 2 8 年度社会福祉法人日高市社会福祉協議会事業計画

平成 2 8 年度事業推進体制、組織の沿革……………	1
日高市社会福祉協議会の使命、運営方針、重点項目……………	2
平成 2 8 年度事業計画書……………	4

平成 2 8 年度一般会計資金収支予算

平成 2 8 年度一般会計資金収支予算総括表……………	28
-----------------------------	----

1 法人全体 資金収支予算書……………	29
---------------------	----

2 社会福祉事業区分 資金収支予算書……………	33
-------------------------	----

サービス区分別資金収支予算書……………	37
---------------------	----

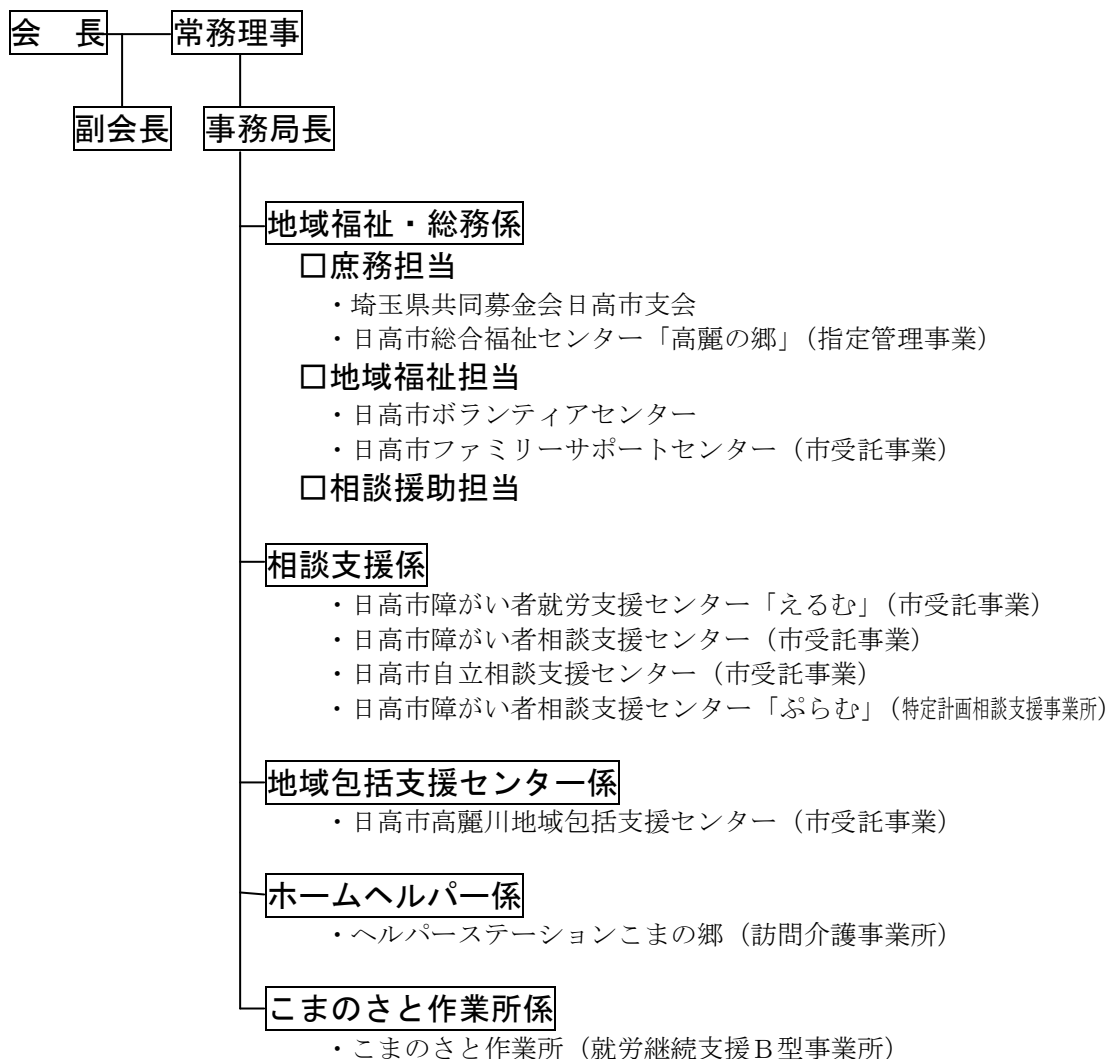
- ・法人運営事業
- ・地域福祉推進事業
- ・ボランティアセンター活動事業
- ・共同募金配分金事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・福祉資金貸付事業
- ・福祉サービス利用援助事業
- ・障がい者相談支援事業
- ・訪問介護等事業
- ・障がい福祉サービス事業
- ・総合福祉センター管理・経営事業
- ・こまのさと作業所
- ・ファミリーサポートセンター事業

3 公益事業区分 資金収支予算書……………	57
-----------------------	----

拠点区分別資金収支予算書……………	59
-------------------	----

- ・地域包括支援センター
- ・障がい者就労支援センター
- ・生活困窮者自立相談支援事業

●平成 28 年度事業推進体制



●組織の沿革

昭和 32 年	任意団体として「日高町社会福祉協議会」設置
昭和 60 年	法人化「社会福祉法人日高町社会福祉協議会」設立 (初代会長：駒野昇氏〔首長兼任〕) 法人登記年月日：昭和 60 年 6 月 13 日
平成 3 年	市政施行「社会福祉法人日高市社会福祉協議会」
平成 9 年	日高市総合福祉センターに事務所移転（日高市大字楡木 201 番地） 日高市総合福祉センター、在宅介護支援センター、ホームヘルパー派遣事業、心身障がい者地域デイケア事業の受託
平成 12 年	介護保険法施行。居宅介護支援事業、訪問介護事業実施
平成 22 年	居宅介護支援事業を廃止、地域包括支援センター事業を受託。心身障がい者地域デイケア事業を就労継続支援 B 型事業所へ移行。障がい者就労支援事業受託
平成 23 年	日高市地域支え合い事業開始
平成 24 年	ファミリーサポート事業受託
平成 27 年	生活困窮者自立相談支援事業、障がい者相談支援事業受託、特定計画相談支援事業実施

日高市社会福祉協議会の使命

「つながりをチカラに そしてタカラに」



1 運営方針

少子・高齢化が顕著に進む中、地域に根ざした支え合いの取組の必要性が一層高まっています。

このような中で、本会は「つながりをチカラに そしてタカラに」を合い言葉に、地域のつながりを支え合いの原動力に、そしてつながりをまちの文化（財産）にしていくことを使命として、第2次日高市地域福祉活動計画で定めた実施計画にもとづき、地域住民や関係機関との連携、協働による地域福祉の中核的な推進役としての役割を果たすため、次の取組を重点的に進めます。



2 重点事項

(1) 地域福祉活動への住民参加の促進

- ① 地域住民が主体的に地域福祉活動に参加できるようにするために、関係調整、学習や協議を進め、地域支え合い活動推進モデル事業に取り組めます。
- ② 平成 28 年度から具体的に始まる介護保険総合事業を通じて、住民、関係機関や行政との連携による取組を進めます。
- ③ コミュニティ・ソーシャル・ワーカー（CSW）の機能や役割について検討を行い、今後の地域福祉施策につなげます。

(2) 認知症への理解の促進と支援活動への参加

これからの地域社会において、認知症の人やその家族の安心を確保することが包摂の社会づくりの基盤となると考えます。

本会では、あらゆる取組を通じてこの問題への対応を進めます。

(3) 総合相談支援体制の構築

本会は、各種相談事業の展開を通じて、個を支える援助活動と、個を支える地域をつくる支援の融合を図ります。

- ① 障がいのある人や判断能力の低下した人の権利侵害の事案に対応するため、権利擁護の視点に立った援助活動の強化に努めます。
- ② 生活困窮の背景にある生活課題に着目し、本人のニーズに寄り添いながら、伴走型支援を心がけます。
- ③ 相談員の相談援助技術の力量の向上を図るため、ケアマネジメントの視点に立った相談支援を実施するとともに、事例検討会等を積極的に実施します。

(4) 安心して利用できる福祉サービスの充実

- ① 本会が提供するサービスを利用する人の多様なニーズに対応するため、相談支援事業所をはじめとする関係機関との連携を強化します。
- ② 就労支援事業の効率化と販売促進により利用者の工賃アップをめざします。
- ③ リスクマネジメントの視点に立ち、危険防止に努めることで、より安全で快適に利用できる施設経営をめざします。
- ④ 地域包括ケアシステムの構築に向けて情報収集等の準備に努めます。

平成 2 8 年度

社会福祉法人日高市社会福祉協議会

事業計画

社会福祉事業

I 地域福祉事業			
1	法人運営事業	担当	地域福祉・総務係 庶務担当
事業計画・概要			めざす成果
法人の使命・理念にもとづき、事業を適正かつ効果的に実施するため、次の業務を行います。 (1) 法人の組織運営  ①理事会の開催 理事15名により、法人の業務を決定します。 ②評議員会の開催 評議員39名により、法人の業務に関する重要事項を審議します。 ③監査の実施 監事2名により業務執行の状況及び法人の財産の状況を監査します。 ④委員会の開催 専門的事項について、この法人の運営に参画し、あるいは会長の諮問に答え、又は意見を具申します。 ⑤三役会議の開催 法人の運営を促進するため、会長・副会長・常務理事の三役で、定期的に業務等を審議します。 ⑥福祉委員会議の開催 地域福祉活動を円滑、効果的に推進するための会議を開催します。 ⑦財源確保の促進 法人の安定的な経営を図るため、自主財源の確保に努めます。 ア 区・自治会、事業所等の協力を得て会員を募集します。			法人の事業及び経営に透明性と組織基盤の確立を図ります。 委員会規程については、現在の事業内容に即したものに見直しを図ります。 自主財源の確保に向けて、役職員での協議、検討を進める環境を整えます。

- イ 共同募金運動を実施します。
- ウ 不要な入れ歯や使われないアクセサリーの回収を行います。
- エ 自動販売機の設置を促進します。【新規】

⑧研修事業の実施

組織力を高め、資質向上のため職員研修を行います。

- ア 職員研修（外部機関が実施する研修等を受講）へ参加します。
- イ 資格取得等を奨励（業務に必要な資格取得について支援）します。
- ウ 職場内において新任職員研修を実施し、法人全体で職員の育成を図ります。

⑨その他

- ア 日高市手作り凧揚げ大会や福祉事業への後援等を行います。
- イ 埼玉県「多様な働き方実践企業」の認定を受け、女性職員が働きやすい環境を整えます。



- ウ 特定個人情報（マイナンバー）の保護に関する規定を遵守し、適正な対応ができる体制整備に努めます。

研修の実施や関連資格の取得奨励を行うことで、職員の業務への意欲の維持、向上を図るとともに、より高度な住民福祉サービスを提供できる人材育成を図ります。

予算額

（単位：千円）

支出科目	前年度予算額	今年度予算額	比較増減
人件費支出	42,241	46,994	4,753
事業費支出	540	377	△163
事務費支出	4,354	4,662	308
その他の支出	9,551	8,786	△765
予備費支出	0	300	300
合 計	56,686	61,119	4,433

2	地域福祉推進事業	担当	地域福祉・総務係
事業計画・概要			めざす成果
少子高齢化と、それにもなう人口減少社会に対応するため、地域におけるコミュニティを基盤とした「地域支え合い」のための仕組づくりの支援や環境醸成を図ります。 (1) 地域福祉活動促進事業（地域福祉担当） 地域福祉を進める圏域の範囲を学校区として、地域性を重視した取組を進めるための組織づくりに着手します。 ①地域支え合い活動モデル事業 地区社会福祉協議会構想を受け、モデル地区を指定して地域における支え合い活動の促進を図ります。 ②コミュニティソーシャルワーカー（CSW）に関する協議検討 地域の組織化を進めるための具体的な相談に対応できる専門職の設置を検討します。 ③課題対応連携会議の開催 横断的な対応を進めるため、組織内の連携を進めるための会議を設置し、地域福祉活動を進めるための具体的な協議・検討を行います。 (2) 日高市地域支え合い事業（地域福祉担当） 地域住民同士の支え合いの具体的な取組のメニューとして地域に提案し、その拡充を図るものです。 【地域支え合い事業の仕組み】 地域おたすけ隊実施地域（H28.1.31 現在） 【武蔵台】 【日高団地】 【宮前】 【こま川団地】 ●家事援助、付き添い外出支援などの生活支援 業務委託・運営支援 社会福祉協議会 ⇔ 地域商品券の利用 地域支え合い協力店 市内104店舗 ①地域おたすけ隊運営支援 地域おたすけ隊による生活支援サービスの運営支援を行います。 ア 運営支援（委託業務） イ 地域支え合い号の貸与			市内1地区（学校区）をモデル地区に指定して取組の検討を図ります。 地域おたすけ隊の設置を促進し、生活支援サービス提供範囲の拡大を図ります。

ウ 移送支援者講習会受講料補助

エ 協力会員研修

オ 新規設置地区への機材支援

②地域支え合い協力店・地域商品券事務

地域支え合い協力店を拡大し、地域商品券利用の充実を図ります。

（３）福祉のまちづくり活動助成事業（地域福祉担当）

区や自治会で取り組まれる地域福祉活動等に助成金を交付し、住民同士の親睦を深め、もって地域支え合いの機運を高める取組を進めます。

①福祉のまちづくり連絡会設置補助金

福祉のまちづくり連絡会設置地区（市内２地区）に補助金を交付し、地域福祉の推進を支援します。

②福祉のまちづくり活動助成金の交付

区や自治会で取り組まれる敬老会やサロン活動等の交流を目的とした行事や活動に助成金を交付し、住民同士のつながりの維持向上を支援します。

（４）市民生活支援事業（相談援助担当）

市民が抱える福祉課題の解決や改善を図るため、社会福祉法人として提供する生活支援サービスの強化を図ります。

①福祉用具の貸出

緊急かつ一時的に車いすやポータブルトイレ等が必要となった場合に貸し出します。

②レクリエーション・視聴覚機材の貸出

地域での交流や学習をより効果的なものとするための機材を貸し出します。



●貸出用の車いす



●フライングディスク

③成年後見に関するあり方検討会議

成年後見による支援が必要となった方への支援について検討

し、法人後見等の検討を進めます。

④彩の国あんしんセーフティネット事業への協力

埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会（事務局：埼玉県社会福祉協議会）により実施される生活困窮者支援の一環としての取組で、制度の狭間にある問題への対応を進めます。また、取組に協力するため、社会貢献活動会費を拠出します。

また、市内の社会福祉法人への参加を呼びかけ、協力法人の拡大を図ります。

（５）福祉教育・ボランティア学習支援事業（地域福祉担当、相談援助担当共通）

①学校における福祉教育プログラムの支援

市内の学校で取り組まれる福祉をテーマとした学習について、プログラムの実施に向けた連絡調整等のほか、職員等を派遣してその取組を支援します。



高齢者疑似体験の様子→

②家庭介護教室～はじめての介護、そなえよう介護～【新規】

高齢化の進展により、介護の問題は誰もが避けられない問題になってきました。介護を身近なところで学習できる機会を、行政や地域包括支援センターと共同で企画、実施します。

③社会福祉援助技術現場実習生の受入・指導

今後の社会福祉を担う人材養成を支援します。

予算額

（単位：千円）

支出科目	前年度予算額	今年度予算額	比較増減
事業費支出	4,827	5,472	645
事務費支出	137	200	63
助成金支出	1,566	1,564	△2
予備費支出	0	0	0
合 計	6,530	7,236	706

3	ボランティアセンター活動事業	担当	地域福祉・総務係 地域福祉担当
事業計画・概要			めざす成果
ボランティア・市民活動の振興を通じて、住民主体による地域福祉の推進を図ります。 (1) ボランティアセンター運営事業（地域福祉担当） ボランティア活動の振興を目的としてボランティアセンターを運営します。 ①ボランティアコーディネーターの設置 ボランティア活動に関する相談に応じ、必要な連絡調整を行うため、ボランティアコーディネーターを設置します。 また、ボランティアコーディネーターの資質向上のため、各種研修等への参加を促進します。 ②ボランティア登録・保険加入支援 ボランティアへ必要な情報を提供するとともに、活動への安心感を高めるため保険加入を支援します。 ③ボランティア活動支援 生活支援に関するテーマに対応するため、次のボランティア活動の支援に取り組む。 ア 運転ボランティア活動支援 イ 傾聴ボランティア活動支援 ウ 保育ボランティア活動支援 エ 当事者支援型サロン活動の支援 オ 点字用具の整備 カ 声のおたより活動の支援 キ コピーサービスの実施 ④他機関等との連携・協働の推進【新規】 介護保険総合事業の実施等をふまえ、行政やNPO法人の活動などとの連携・協働による事業やプログラムの企画、実施を進めます。 ア 介護保険における生活支援サービスに関する協議・検討 イ ボランティア・市民活動センターに関する協議・検討 ウ ボランティア連絡会や交流会などの開催支援 (2) ボランティア体験学習事業（地域福祉担当） ボランティア活動への参加を促進するとともに、講座等の実施により人材を育成します。			増加する運転ボランティア活動のニーズに対応するため、ボランティアの確保に努めます。

また、研修等により継続した学習機会を提供することで、ボランティアの資質の維持向上を図ります。 ※埼玉県社協一部補助事業

①彩の国ボランティア体験プログラムの実施

ボランティア活動への参加の機会を提供し、ボランティアの育成に努めます。

●保育ボランティア
体験でのひとこま。
体験を通じて福祉や
ボランティアへの関
心を高めています。



②ワークキャンプ事業（高校生ボランティアツアー）

高校生を対象にしたプログラムを実施し、事前から事後学習に至るまでの取り組みを支援します。

また、協賛事業所を募り、地域のサポートにより推進できる体制を構築します。



●高校生ワークキャンプ in 伊豆大島の昨年度の様子

③ボランティア講座

ボランティアを養成するため、次のボランティア講座を開講します。

- ア 点字講座
- イ 視覚障がい者サポーター養成講座
- ウ 精神保健福祉ボランティア講座
- エ 生活支援サービスの担い手養成講座（仮称）の開催支援

【新規】

④研修・推進会議

次のテーマの研修や推進会議を実施し、ボランティアや関係者等の資質の向上を図ります。

- ア ボランティア活動のレベルアップを図るための外部研修

高校生など若年者へのボランティア活動への参加のきっかけを提供し、今後の地域の担い手としての意識を高めることができるプログラムです。

ボランティア講座の実施を通じて、ボランティアへの関心を高め、活動への参加を促進することができます。

また、プログラムの体系化を図り、団体の活動を支援します。

の受講費補助（運転協力員養成研修、手話講座養成コース受講者等）

⑤災害ボランティアに関する活動支援

ア 災害時に対応した訓練の実施

イ リーダーの育成支援

防災士の受講を補助します。

ウ ボランティアバスによる災害支援活動

他地域での大規模災害時に、埼玉県社協等の要請に応じてボランティアバス等の企画、実施を行います。

【これまでのボランティアバス企画実施状況】

- ・平成23年 7月 東日本大震災 宮城県石巻市
- ・平成27年10月 関東東北豪雨 茨城県常総市



●関東東北豪雨ボランティア活動の様子（茨城県常総市）

（３）手話奉仕員養成講習会（市委託事業）（地域福祉担当）

市の委託により、手話奉仕員養成講習会を開催します。

手話に関する上級講座の受講を進めるため、基礎課程修了者を対象とした特別準備コースを設定し、スキルアップを図ります。

- ・特別準備コースの実施【新規】
- ・入門課程（年度後半）

予算額

（単位：千円）

支出科目	前年度予算額	今年度予算額	比較増減
人件費支出	1,057	1,247	190
事業費支出	2,008	1,963	△45
事務費支出	51	61	10
予備費支出	0	0	0
合 計	3,116	3,271	155

4	共同募金配分金事業	担当	地域福祉・総務係
事業計画・概要			めざす成果
共同募金の主旨にもとづき、この運動に協力するとともに、この運動への市民参加を進めることで、互助共生の地域づくりや、個人を支える援助や励ましによる支え合いの実現を図ります。 (1) 一般募金配分金事業 赤い羽根募金をもとにして、互助共生の地域づくりを進めるための支援プログラムや生活課題を抱えた人への個別支援、相談援助活動を展開します。 ①相談・訪問活動支援事業 ア 心配ごと相談（相談援助担当） 市民の困りごとの相談に応じ適宜対応する窓口へ案内します。 イ 無料法律相談（相談援助担当） 法律問題を抱える人に対し、弁護士が相談に応じます。 ウ 訪問による傾聴活動の支援（地域福祉担当）【新規】 外出が困難な高齢者、障がい者、病気の人等に対し、傾聴ボランティアを紹介し、コミュニケーションを促進するための活動を支援します。 エ 訪問カットサービス（相談援助担当） 外出が困難な高齢者、障がい者、病気の人に対し、理美容協力者（協力店舗）が自宅に出向きカット等の整容を行う取組を支援します。 ②仲間づくり・交流機会創出事業 ア 第36回福祉スポーツ大会（地域福祉担当） 障がい者がスポーツを通じて健康増進を図り、社会参加を促進するために開催します。 ■平成28年6月5日（日）開催予定 			訪問による対応を進めるため、傾聴など新たなテーマの活動の促進を図ります。 中学生のボランティアなどの参加を促すことで、障がいに関する啓発を図ります。

イ 地域の居場所づくり支援事業（地域福祉担当） 身近な地域で取り組まれる地域サロン活動の立ち上げ（スタートアップ）を支援します。また、障がいのある人や子育て中の人の居場所としてのサロン活動を支援し、社会参加を促進します。 ウ 児童遊園地遊具の管理・整備の支援（地域福祉担当） エ 福祉の広報啓発（地域福祉担当） 広報の発行やホームページ運営を通じて地域づくりを進めます。 オ 大型印刷物（ポスター）製作支援（地域福祉担当） 福祉教育やボランティア活動などを効果的に進めるために、拡大複写機の利用等の学習資材の作成支援等を行います。 （２）歳末たすけあい募金配分金事業 歳末たすけあい募金をもとにして、個別に励ましや見守り等の援助を必要とする人への事業、支え合いの機運を高めるための各種支援プログラムを実施します。 ①生活支援・見守り推進事業 ア 歳末たすけあい援護金・地域商品券の配分（相談援助担当） 見守りが必要な人へ援護金等を配分します。 イ おせち料理の宅配（相談援助担当） 見守りが必要な人へおせち料理を宅配します。  ウ 生活環境整備事業（相談援助担当） 見守りが必要な人へ網戸やふすまの張り替え等の環境整備を支援します。 エ 金婚祝い（地域福祉担当） 結婚 50 周年を迎えた人への祝意を伝えるとともに、地域での声かけのきっかけとして行います。	地域の居場所としてサロン活動を促進することにより、外出機会の拡大を図ります。開催されていない地域への拡大のほか、実施されている地域においては、開催日数の拡大など、地域の中で気軽に外出できる機会を増やします。 地域の中で見守りが必要とする人への支援を通じて、安否確認や声かけのきっかけづくりを進めます。
---	--

オ 民生委員調査連絡活動・見守り活動助成金(地域福祉担当) 民生・児童委員による地域福祉活動を支援し、見守り活動の強化を図ります。 ②仲間づくり・交流機会創出事業 ア 第30回記念日高市社会福祉大会(庶務担当) 地域福祉の推進に貢献した人を表彰し、地域の社会福祉の啓発を促進するために開催します。 ■平成28年11月26日(土)開催予定 イ 第12回あいあいまつり(地域福祉担当) 共同募金及び福祉の啓発促進を目的として開催します。 ■平成28年10月1日(土)開催予定 ウ 発達障がいに関する推進会議(地域福祉担当) 発達障がいに関する啓発促進を目的として開催します。 ■開催日未定 エ 第3回日高市地域福祉フォーラム(地域福祉担当) 市内の福祉実践の評価と課題の共有などを進めるためのフォーラムを開催します。 ■平成28年10月13日(木)開催予定 オ 地域支え合い促進事業(地域福祉担当) 歳末たすけあいにおける地域支え合いを進めるため、実施体制の整備を図ります。 カ 福祉広報活動の促進(地域福祉担当) 社協だよりやホームページにより、広く共同募金及び地域支え合いの啓発に努めます。 キ 社会参加・啓発活動促進事業助成(地域福祉担当) 福祉団体、ボランティア団体等で取り組まれる各種活動に助成金を交付して活動を支援します。	歳末たすけあいをもとに、仲間づくりをすすめるとともに、地域のつながりをもとにした地域づくりの必要性についての広報啓発を促進します。																								
予算額	(単位：千円) <table><tr><td>支出科目</td><td>前年度予算額</td><td>今年度予算額</td><td>比較増減</td></tr><tr><td>事業費支出</td><td>5,943</td><td>6,068</td><td>125</td></tr><tr><td>事務費支出</td><td>168</td><td>0</td><td>△168</td></tr><tr><td>助成金支出</td><td>1,200</td><td>900</td><td>△300</td></tr><tr><td>予備費支出</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>7,311</td><td>6,968</td><td>△343</td></tr></table>	支出科目	前年度予算額	今年度予算額	比較増減	事業費支出	5,943	6,068	125	事務費支出	168	0	△168	助成金支出	1,200	900	△300	予備費支出	0	0	0	合 計	7,311	6,968	△343
支出科目	前年度予算額	今年度予算額	比較増減																						
事業費支出	5,943	6,068	125																						
事務費支出	168	0	△168																						
助成金支出	1,200	900	△300																						
予備費支出	0	0	0																						
合 計	7,311	6,968	△343																						

5	生活福祉資金貸付事業 (埼玉県社協受託事業)	担当	地域福祉・総務係 相談援助担当	
事業計画・概要			めざす成果	
他の機関からの借り入れが困難な低所得世帯等への資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるように実施します。 ①生活福祉資金（福祉資金、緊急小口資金、教育支援資金） ②総合支援資金 ③不動産担保型生活資金 ④要保護世帯向け不動産担保型生活資金 ⑤臨時特例つなぎ資金			生活困窮者支援制度等との連携により、必要な貸付を行うことで、世帯の自立助長に努めます。	
予算額	(単位：千円)			
	支出科目	前年度予算額	今年度予算額	比較増減
	事業費支出	5	24	19
	事務費支出	41	41	0
	予備費支出	0	0	0
	合 計	46	65	19

6	福祉資金貸付事業	担当	地域福祉・総務係 相談援助担当
事業計画・概要			めざす成果
低所得世帯が、臨時的出費又は収入欠如等のおそれがあるため、生活維持が困難となった場合に、その応急的支援によって、生活の安定と自立を助け、住民福祉の向上を図ります。			相談支援と償還指導を定期的を実施し、連絡が途切れないうよう努めます。
予算額	(単位：千円)		
	支出科目	前年度予算額	今年度予算額 比較増減
	貸付事業支出	1,155	1,155 0
	予備費支出	0	0 0
	合 計	1,155	1,155 0

7	福祉サービス利用援助事業(埼玉県社協受託事業)	担当	地域福祉・総務係 相談援助担当
事業計画・概要			めざす成果
認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等、判断能力が十分でない人が、地域で自立した生活を安心して送れるよう、福祉サービスの利用に関する情報提供、助言、手続きの援助を行います。 (1) 基本サービス 福祉サービス利用援助 (2) 選択サービス 日常生活上の手続き援助、日常的金銭管理、書類等預かりサービス			支援計画を定期的に見直し、チェック体制を徹底することにより、適正な管理を構築します。
予算額	(単位：千円)		
	支出科目	前年度予算額	今年度予算額 比較増減
	人件費支出	400	446 46
	事業費支出	308	431 123
	事務費支出	31	42 11
	合 計	739	919 180

8	障がい者相談支援事業（一部市受託事業）	担当	地域福祉・総務係	相談援助担当
事業計画・概要				めざす成果
（１）障がい者計画相談事業 障がい福祉サービスを希望する人に、課題の解決や適切なサービス利用に向けて、障がい者相談支援センター「ぷらむ」が支援します。 ①サービス利用支援 ②継続サービス利用支援 （２）障がい者相談支援事業（市受託事業） 障がい者の福祉に関する様々な問題について、相談に応じ、必要な情報提供、障害福祉サービスの利用支援等を行うほか、権利擁護のために必要な援助を行います。				人材の養成・確保に努め、総合相談支援体制の確立を進めます。
予算額	(単位：千円)			
	支出科目	前年度予算額	今年度予算額	比較増減
	人件費支出	3,088	3,064	△24
	事業費支出	31	33	2
	事務費支出	67	27	△40
	合 計	3,186	3,124	△62

Ⅱ ヘルパーステーション

1	訪問介護事業	担当	ホームヘルパー係
事業計画・概要			めざす成果
要介護又は要支援状態にある高齢者等の要介護者に対し、身体介護や生活支援等の必要なサービスを提供するものです。 (1) 介護保険法によるサービスの実施 ①身体介護・生活支援 食事、着替え、入浴介助等の身体介護及び、調理、洗濯、掃除、買物等の生活援助の支援を行います。 ②相談・助言 生活、身上、介護に関する相談及び助言を行います。 (2) 総合事業によるサービスの実施 要支援の人が総合事業に移行した場合の支援を行います。 (3) 研修会、実習生の受け入れの実施 ①研修会 サービスの質の向上や介護技術を高めるために検討会議及び各種研修会を行います。 ②実習 介護福祉士養成のための実習の場を提供します。			要介護認定を受けた高齢者が自宅にて安心した在宅生活が維持できる訪問介護をめざします。
			
予算額	(単位：千円)		
支出科目	前年度予算額	今年度予算額	比較増減
人件費支出	9,551	9,559	8
事業費支出	556	646	90
事務費支出	384	384	0
その他の支出	744	1,753	1,009
予備費支出	2,485	3,428	943
合 計	13,720	15,770	2,050

2	障がい福祉サービス事業	担当	ホームヘルパー係
事業計画・概要			めざす成果
障がい（児）者に対し、身体介護や生活支援等の必要なサービス及び相談援助を提供します。 （１）障害者総合支援法によるサービスの実施 ①居宅介護 知的・身体・精神の障がいがある方、難病疾患がある方への身体介護及び家事援助の支援を行います。生活する中での相談助言を行います。 ②重度訪問介護 日常生活全般に常時支援を要する、脳性まひ等全身性障がい（児）者に対しての日常生活支援を行います。 ③同行援護 屋外での移動に制限のある視覚障がい（児）者に対しての移動介護を行います。 ④移動支援（地域生活支援事業） 屋外での移動に制限のある全身性障がい（児）者及び知的障がい（児）者に対しての移動介護を行います。 （２）養育支援訪問事業（市受託事業） 家事及び養育の支援が必要な家庭に対し、市の要請に基づきホームヘルパーの派遣を行います。			受給決定を受けた障がい者が自宅にて安心した生活が送れるよう支援します。また、外出することにより社会参加を促し、その人が自立した生活を送れるよう支援します。
予算額	(単位：千円)		
	支出科目	前年度予算額	今年度予算額
	人件費支出	8,389	6,776
	事業費支出	270	415
	事務費支出	258	266
	その他の支出	0	0
	予備費支出	2,101	2,960
	合 計	11,018	10,417
			比較増減
			△1,613
			145
			8
			0
			859
			△601



Ⅲ 総合福祉センター管理・経営事業

	総合福祉センター（指定管理事業）	担当	地域福祉・総務係 庶務担当	
事業計画・概要			めざす成果	
高齢者や障がい者の自立促進及び健康増進を図り、そして、市民の相互交流と福祉の向上に資することを目的に、日高市総合福祉センターの指定管理者として、利用者が快適安全に利用できるよう、適正かつ効率的な管理運営を行います。 ①会議室等の貸出業務 会議室等の貸出及び利用に際し適切に使用できるよう手続きを行います。 ②施設の維持管理 建物及び施設の管理、保守点検、修繕、清掃などを適切に実施します。 ③施設の防災及び消防訓練の実施 災害を想定し、年2回の消防訓練を実施します。 ④職員の研修 職員の資質向上及び緊急時に適切な対応ができるよう、普通救命講習等の研修を行います。 ⑤クールオアシス事業の実施 センターを利用している団体に出演を依頼し、夏の暑い時期に来館した方々へ憩いのひとときを提供します。 ⑥コバトンお達者倶楽部事業の実施 コバトンお達者倶楽部事業登録店として、シニア世代の健康づくりをサポートします。 ⑦教養娯楽活動の充実【新規】 指定管理者として、来館者向けの教養娯楽活動の充実を図ります。			総合福祉センターの利用を促進するため、広報活動を強化するとともに、指定管理者として来館者のニーズに対応したサービスの提供を図ります。	
予算額	(単位：千円)			
	支出科目	前年度予算額	今年度予算額	比較増減
	事業費支出	74,079	73,897	△182
	事務費支出	65	163	98
	予備費支出	0	0	0
	合 計	74,144	74,060	△84

Ⅳ こまのさと作業所		
こまのさと作業所	担当	こまのさと作業所係
事業計画・概要		めざす成果
障害者総合支援法に基づき、利用者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、利用者及び家族の意向、適性・障がいの特性、その他の事情をふまえた個別支援計画を作成し、利用者に対して適切かつ効果的な日中活動サービスを実施します。 （１）就労継続支援Ｂ型事業所の運営 地域社会との交流を深め、関係機関と連携を図り、地域の中で社会の一員として意欲と生き甲斐を持って生活するための支援を行います。 ①身辺処理・日常生活能力向上のための取組 ア 着替えや整容、食事や排泄の支援 イ 掃除や洗濯等スキルの向上 ②社会生活能力向上のためのプログラムの実施 ア 社会見学、職場見学、野外活動など少人数プログラム イ 日帰りバス旅行 ウ 交通安全プログラム エ こころとからだの講習会 ③イベント等への参加 ア あいあいまつり イ 日高市民まつり ウ 赤い羽根街頭募金活動 ④余暇活動、レクリエーションの実施 ア スポーツレクリエーション イ ボランティア団体による音楽プログラム （２）就労支援事業の実施 障がいがあってもその人らしく誇りとやり甲斐を持って、安心		個別支援計画に基づいたきめ細かな支援を通じて、障がいのある利用者の能力向上や自己実現を促し、充実した日常生活を実現します。 作業効率の向上や作業環境の整備に



して快適に就労するための支援を行います。

①企業からの請負作業

既存の請負作業の充実とともに、新規取引先企業の開拓や施設外での就労など、就労メニューの充実を図ります。

- ア ギフト商品に関する箱折り、セット組み作業
- イ バスタオル等洗濯乾燥業務
- ウ 新規取引先企業の開拓
- エ 施設外就労



②自主製品製造販売事業

エコポット製造機を増設し、利用者の就労機会の確保と製品ラインナップの充実を図ります。

- ア 古紙リサイクル植木鉢（エコポット）
- イ 廃油リサイクル石けん（エコ石けん）



③一般就労に向けた支援

- ア 職場実習
- イ 求職活動支援



予算額

(単位：千円)

支出科目	前年度予算額	今年度予算額	比較増減
人件費支出	21,202	22,840	1,638
事業費支出	2,142	2,438	296
事務費支出	6,176	6,562	386
就労支援事業支出	2,063	2,266	203
固定資産取得支出	0	4,793	4,793
その他の支出	2,810	725	△2,085
予備費支出	2,661	500	△2,161
合 計	37,054	40,124	3,070

Ⅴ ファミリーサポートセンター事業					
ファミリーサポートセンター事業(市受託事業)		担当	地域福祉・総務係 地域福祉担当		
事業計画・概要			めざす成果		
子育ての援助をしたい人（協力会員）と援助をしてほしい人（利用会員）の双方が会員となり、会員間の援助活動の調整を行うことで、子育て支援を促進するため、日高市ファミリーサポートセンターを運営します。 また、産前産後の家事援助のニーズに対応するため、市からの委託を受けて、産前産後の家庭に対し、サポーターを紹介、派遣する事業を実施します。 （１）ファミリーサポートセンター事業(市受託事業) ①会員の募集、登録その他会員組織の運営 ②援助活動の調整及びあつ旋 ③会員に対して、援助活動に必要な知識を付与するために行う講習会等の開催 ④会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会開催 ⑤アドバイザーの配置及びサブリーダーの選任 ⑥アドバイザーとサブリーダーが定期的に情報交換を行う連絡調整会議の開催及び関係機関との連絡調整(子育て支援者情報交換会議) ⑦広報（ファミサポ通信の発行） （２）産前産後家庭サポート事業（市受託事業）【新規】 ①サポーターの募集、登録その他会員組織の運営 ②援助活動の調整及びあつ旋 ③サポーターの養成			高度な保育ニーズに対応できる協力会員の育成を図ります。 そのための研修体制の構築を進めます。 産前産後の家庭を支援する家事援助を提供するサポーターの養成を進めます。		
予算額		(単位：千円)			
		支出科目	前年度予算額	今年度予算額	比較増減
		人件費支出	2,072	2,198	126
		事業費支出	393	557	164
		事務費支出	376	330	△46
		予備費支出	0	0	0
		合 計	2,841	3,085	244

公益事業

Ⅰ 地域包括支援センター事業		
地域包括支援センター(市受託事業)	担当	地域包括支援センター係
事業計画・概要		めざす成果
「日高市地域包括支援センター事業の運営方針」にもとづき、次の業務を行います。 (1) 包括的支援事業 ①介護予防ケアマネジメント業務(第1号介護予防支援業務) 「介護予防・生活サービス事業」を希望される人に基本チェックリストを実施し、該当者にケアプランを作成しサービス提供をいたします。 ②総合相談支援業務 ③権利擁護業務 ア 成年後見制度の活用 イ 高齢者虐待への対応 ウ 困難事例への対応 エ 消費者被害の防止 ④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ア 包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築 イ 介護支援専門員に対する支援 ⑤在宅医療・介護連携の推進 飯能地区在宅医療・介護連携推進会議への出席 ⑥認知症総合支援事業【新規】 ア 認知症初期集中支援推進事業 ・認知症初期集中支援チーム検討委員会への出席 イ 認知症地域支援推進員の配置 ・認知症地域支援推進員会議への出席 ⑦生活支援サービスの体制整備【新規】 ア 協議体への参加 ・生活支援、介護予防サービス体制整備に係る検討会(愛称:元気で長生き支援会議)への参加 イ 生活支援コーディネーターの配置		平成28年3月より開始された介護予防、日常生活支援事業(総合事業)の移行を円滑に行います。 認知症になっても本人の意思が尊重され、出来る限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、環境整備を行います。 生活支援コーディネーター(生活支え合い推進員)を配置し高齢者の在宅生活を支えます。

(2) 多職種協働による地域包括ネットワークの構築【新規】

包括的支援事業を効果的に実施するため、地域の保健・福祉・医療サービスやボランティア活動などの社会的資源を有機的に連携できる環境整備を行います。

(3) 地域ケア会議の実施

① ケアマネジメント支援型

介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの支援

② 全域型

市全域における高齢者の実態把握及び課題解決のための地域包括のネットワーク構築

③ 圏域型

日常生活圏域における高齢者の実態把握及び課題解決の地域包括ネットワークの構築

④ 個別ケース型

個別ケースの課題分析等を行うことによる地域課題の把握

(4) 指定介護予防支援業務【新規】

訪問介護、通所介護以外のサービスを利用される人は引き続き要介護認定申請をしていただき、介護予防給付によるサービス提供を行います。

(5) その他の事業

① 第1号介護予防支援業務（居宅要支援被保険者に限る）

要支援認定者の人で「介護予防・生活支援サービス事業」のみを利用する人のケアプランを作成します。

② 一般介護予防事業

ア 介護予防教室



●新宿・旭ヶ丘区での取組

ケアマネジャーが積極的に利用できる会議を行います。

地域の方々との情報共有を通じて支援が必要な高齢者の早期発見を図ります。

介護予防の普及啓発、要援護高齢者の早期発見、早期支援に繋がります。

・総合福祉センター（第１・２・５火曜日） ・新宿区公会堂（第２木曜日） ・田波目区公会堂（第４金曜日） ・こま川団地ひだまりサロン（第３月曜日） ・上鹿山区公会堂（第２木曜日） イ 脳イキイキ教室 ・高麗川公民館（第４月曜日） ・高麗川南公民館（４・６・８・１０月第４月曜日） ウ コバトンお達者倶楽部事業 ③認知症サポーター養成講座の実施 ④オレンジカフェ（認知症カフェ）の実施【新規】 ⑤救急医療情報キットの配布 ⑥介護マークの交付  ⑦日高市地域包括支援センター便りの発行 ⑧日高市情報交換会の実施 ⑨多職種連携座談会 飯能日高ワールドカフェへの参加【新規】	認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進、介護者への支援を進めます。
--	---

予算額	(単位：千円)			
	支出科目	前年度予算額	今年度予算額	比較増減
	人件費支出	20,819	22,767	1,948
	事業費支出	5,077	3,056	△2,021
	事務費支出	310	703	393
	その他の支出	762	4,439	3,677
	予備費支出	0	0	0
	合 計	26,968	30,965	3,997

Ⅱ 障がい者就労支援センター				
障がい者就労支援センター（市受託事業）		担当	相談支援係	
事業計画・概要			めざす成果	
障がい者の就労の機会の拡大を図るとともに、障がい者が身近な地域において安心して働き続けられるよう、就労の促進を行うことにより、障がい者の自立と社会参加を図ることを目的として、日高市障がい者相談支援センター「えるむ」を運営します。 ①職業相談 利用者やその家族、事業主などからの就労全般に関する相談 ②就労準備の支援 利用者の適性などを把握し、就労意欲や職業能力を高めるなど、就職に向けた支援 ③職場開拓 ハローワークへの同行や独自の職場開拓などにより、利用者の求職活動を支援。 ④職場実習の支援 利用者が職場に慣れるために職場実習を行うとともに、事業主の利用者に対する理解を求め、職場環境の調整を行うなどの支援 ⑤職場定着の支援 各種の不安や悩みを解消するための相談。また、事業所を訪問し、利用者、家族、事業主などに必要な助言や調整 ⑥離職時の調整及び離職後の支援			就労準備支援や職場定着支援及び就労支援に関連する生活支援を進めます。	
予算額				
支出科目		前年度予算額	今年度予算額	比較増減
人件費支出		4,844	4,949	105
事業費支出		267	226	△41
事務費支出		485	421	△64
合 計		5,596	5,596	0

Ⅲ 生活困窮者等自立相談支援事業

自立相談支援センター(市受託事業)		担当	相談支援係	
事業計画・概要			めざす成果	
生活に困窮している人に対し、生活保護受給に至る前の段階で、自立に向けた支援を行うことによって、課題がより複雑化・深刻化する前に自立の促進を図るよう支援します。 (１) 相談支援業務 ①アセスメントによりプラン案の作成 ②支援調整会議の開催 ③職員の資質向上のための研修受講促進 (２) 地域づくり・地域連携業務 行政、関係機関、市民との連携を進めます。 ①普及・啓発促進 ②社会資源その他の情報の活用と連携			市民の身近な相談場所である市内公民館において定期的に相談窓口を設置し、住民へ広く周知をするとともに、早い段階からの介入による自立支援を実施します。	
予算額	(単位：千円)			
	支出科目	前年度予算額	今年度予算額	比較増減
	人件費支出	9,879	9,979	100
	事業費支出	547	277	△270
	事務費支出	644	499	△145
	その他の支出	345	305	△40
	予備費支出	0	0	0
	合 計	11,415	11,060	△355

平成 2 8 年度

一般会計収支予算

